

## 報道発表



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

令和3年6月8日

## 浸水想定区域・土砂災害警戒区域に立地する学校に関する調査の結果について

文部科学省では、近年、気候変動に伴う水害・土砂災害の激甚化・頻発化により学校において甚大な被害が発生していることから、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域に立地する公立学校を対象に、ソフト面（避難確保計画の作成状況や避難訓練の実施状況等）やハード面（学校施設内や受変電設備の浸水対策等）の対策状況について調査を実施しました。

この度、令和2年10月時点の調査結果を取りまとめましたので公表します。

## 1. 調査内容

## 1) 調査対象

全国の公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校※1

※1 休校中の学校、仮設の校舎・屋内運動場については調査対象外

## 2) 調査項目

○浸水想定区域（洪水、雨水出水、高潮）に立地しており、かつ、市町村地域防災計画で要配慮者利用施設として位置づけられた学校の数とその対策状況

○土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊、土石流、地滑り）に立地しており、かつ、市町村地域防災計画で要配慮者利用施設として位置づけられた学校の数とその対策状況

## 3) 調査時点

令和2年10月1日現在

## 2. 調査結果の概要

○浸水想定区域に立地し、要配慮者利用施設として位置づけられた学校 7,476 校  
(全学校数 37,374 校の 20.0%)

上記のうち、

避難確保計画を作成している学校 6,365 校 (85.1%) ※2※3

避難確保計画に基づく避難訓練を実施している学校 5,375 校 (71.9%) ※2※3

想定浸水深を考慮して学校施設内（建物内）への浸水対策を実施している学校  
1,102 校 (14.7%) ※2

想定浸水深を考慮して受変電設備の浸水対策を実施している学校  
1,125 校 (15.0%) ※2

※2 ( ) 内の数字は、浸水想定区域に立地し、要配慮者利用施設として位置づけられた学校 7,476 校に対する割合を示す

※3 平成29年6月に改正された水防法第15条の3により、浸水想定区域内の要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、避難確保計画の作成や訓練の実施が義務付けられている

○土砂災害警戒区域に立地し、要配慮者利用施設として位置づけられた学校 4,192 校  
(全学校数 37,374 校の約 11.2%)

上記のうち、

避難確保計画を作成している学校 3,313 校 (79.0%) ※4※5

避難確保計画に基づく避難訓練を実施している学校 2,832 校 (67.6%) ※4※5

※4 ( ) 内の数字は、土砂災害警戒区域に立地し、要配慮者利用施設として位置づけられた学校 4,192 校に対する割合を示す

※5 平成 29 年 6 月に改正された土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第 8 条の 2 により、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、避難確保計画の作成や訓練の実施が義務付けられている

### 3. 今後の対応

○学校設置者に対し、本調査結果を周知するとともに、避難確保計画の作成や避難確保計画に基づく避難訓練を実施していない学校に対して、その実施を要請する。

○ソフト面については、各学校に対し、実践的な避難訓練等の工夫例や避難確保計画の記載例を盛り込んだ「学校の『危機管理マニュアル』等の評価・見直しガイドライン（令和 3 年 6 月）」を周知し、引き続き、学校設置者の取組を支援する。

○ハード面については、学校設置者に対し、近年、水害・土砂災害が激甚化・頻発化していることを受けて作成した「学校施設の水害・土砂災害対策事例集（令和 3 年 6 月）」を周知する。

また、学校施設環境改善交付金等により、引き続き、学校設置者の取組を支援する。

#### <ハード面の対策の担当>

大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）付

参事官 野口 健 （内線 2311）

災害対策企画官 小林 正浩 （内線 2988）

専門官 早田 清宏 （内線 3183）

施設防災企画係長 祖父江俊裕 （内線 3184）

電話：03-5253-4111（代表）

#### <ソフト面の対策の担当>

総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課

教育企画調整官 朝倉 博美 （内線 3556）

青少年有害環境対策専門官 中村 崇志 （内線 2254）

安全教育調査官 森本 晋也 （内線 3384）

防災教育係長 安田 弘秋 （内線 2670）

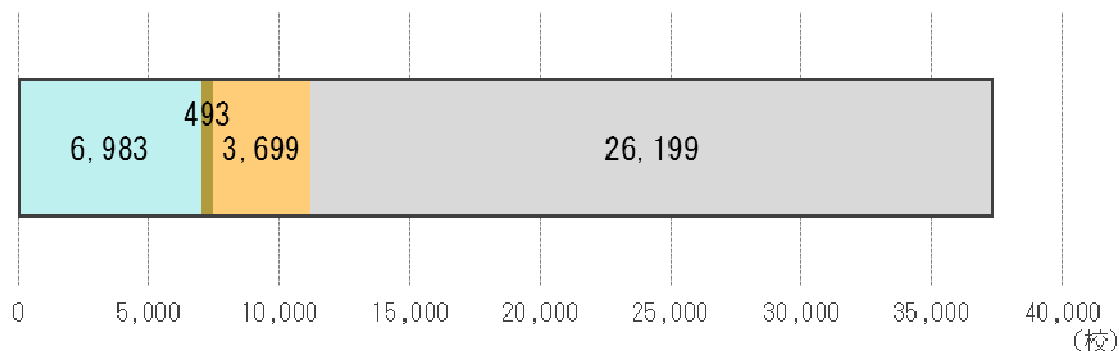
電話：03-5253-4111（代表）

## 浸水想定区域・土砂災害警戒区域に立地する学校に関する調査の結果について

### 1. 浸水想定区域・土砂災害警戒区域に立地し、要配慮者利用施設として位置づけられた学校

	学校数	割合
全国の公立学校数	37,374	—
浸水想定区域に立地し、 要配慮者利用施設として位置づけられた学校	7,476	20.0%
① 浸水想定区域のみに立地し、 要配慮者利用施設として位置づけられた学校	6,983	18.7%
② 浸水想定区域及び土砂災害警戒区域に立地し、 要配慮者利用施設として位置づけられた学校	493	1.3%
土砂災害警戒区域に立地し、 要配慮者利用施設として位置づけられた学校	4,192	11.2%
③ 土砂災害警戒区域のみに立地し、 要配慮者利用施設として位置づけられた学校	3,699	9.9%
④ 浸水想定区域及び土砂災害警戒区域に立地し、 要配慮者利用施設として位置づけられた学校	493	1.3%
⑤ いずれにも該当しない学校	26,199	70.1%

※割合の数字は、全国の公立学校数37,374校に対する割合を示す。



- 浸水想定区域のみに立地し、要配慮者利用施設として位置づけられた学校
- 浸水想定区域及び土砂災害警戒区域に立地し、要配慮者利用施設として位置づけられた学校
- 土砂災害警戒区域のみに立地し、要配慮者利用施設として位置づけられた学校
- いずれにも該当しない学校

### 2. ソフト面の対策実施状況（浸水想定区域）

	学校数	割合
浸水想定区域に立地し、 要配慮者利用施設として位置づけられた学校	7,476	—
避難確保計画の作成	6,365	85.1%
避難確保計画に基づく避難訓練の実施	5,375	71.9%
防災教育の実施	6,696	89.6%

### 3. ハード面の対策実施状況（浸水想定区域）

	学校数	割合
浸水想定区域に立地し、 要配慮者利用施設として位置づけられた学校	7,476	—
学校施設内への浸水対策	1,102	14.7%
受変電設備の浸水対策	1,125	15.0%
重要書類等の保管場所の浸水対策	2,728	36.5%

### 4. ソフト面の対策実施状況（土砂災害警戒区域）

	学校数	割合
土砂災害警戒区域に立地し、 要配慮者利用施設として位置づけられた学校	4,192	—
避難確保計画の作成	3,313	79.0%
避難確保計画に基づく避難訓練の実施	2,832	67.6%
防災教育の実施	3,627	86.5%



令和2年10月1日時点

6

令和2年10月1日時点

令和2年10月1日時点

都道府県	公立 学校数	①浸水想定区域に立地し、 要配慮者利用施設として位置づけられた学校										②土砂災害警戒区域に立地し、 要配慮者利用施設として位置づけられた学校								①、②の いずれに も該当す る学校
		ソフト面の対策					ハード面の対策					ソフト面の対策								
		(1) 避難確保計画の 作成状況		(2) 避難確保計画に 基づく避難訓練の 実施状況		(3) 防災教育 の実施状 況	(4) 学校施設 内への浸 水対策	(5) 受変電設 備の浸水 対策	(6) 重要書類 等の保管 場所の浸 水対策	(1) 避難確保計画の 作成状況		(2) 避難確保計画に 基づく避難訓練の 実施状況		(3) 防災教育 の実施状 況						
A [校]	B [校]	B/A [%]	C [校]	C/B [%]	D [校]	D/B [%]	E [校]	F [校]	G [校]	H [校]	I [校]	I/A [%]	J [校]	J/I [%]	K [校]	K/I [%]	L [校]	M [校]		
北海道	992	186	18.8	162	87.1	146	78.5	158	3	6	87	29	2.9	21	72.4	17	58.6	25	5	
青森県	268	61	22.8	53	86.9	48	78.7	41	4	5	26	13	4.9	10	76.9	8	61.5	5	0	
岩手県	302	37	12.3	36	97.3	31	83.8	37	7	8	17	34	11.3	34	100.0	31	91.2	34	4	
宮城県	375	73	19.5	72	98.6	69	94.5	73	15	21	39	30	8.0	29	96.7	22	73.3	30	3	
秋田県	190	39	20.5	35	89.7	31	79.5	35	10	11	14	17	8.9	13	76.5	12	70.6	15	4	
山形県	243	63	25.9	46	73.0	26	41.3	54	13	12	22	23	9.5	16	69.6	10	43.5	20	1	
福島県	423	64	15.1	55	85.9	47	73.4	63	9	11	24	55	13.0	47	85.5	41	74.5	52	4	
茨城県	468	57	12.2	56	98.2	51	89.5	56	0	2	5	8	1.7	8	100.0	4	50.0	7	0	
栃木県	348	41	11.8	39	95.1	36	87.8	37	13	15	25	26	7.5	25	96.2	20	76.9	24	0	
群馬県	305	71	23.3	62	87.3	50	70.4	64	8	1	35	20	6.6	15	75.0	12	60.0	14	2	
埼玉県	808	193	23.9	172	89.1	151	78.2	182	38	15	93	16	2.0	7	43.8	6	37.5	13	1	
千葉県	766	45	5.9	36	80.0	31	68.9	42	4	1	20	18	2.3	12	66.7	12	66.7	17	1	
東京都	1,267	358	28.3	248	69.3	250	69.8	350	18	94	121	51	4.0	35	68.6	34	66.7	47	5	
神奈川県	853	200	23.4	179	89.5	146	73.0	187	17	17	97	226	26.5	205	90.7	183	81.0	216	27	
新潟県	449	165	36.7	142	86.1	110	66.7	161	1	10	47	44	9.8	25	56.8	21	47.7	34	4	
富山県	181	56	30.9	55	98.2	52	92.9	52	12	12	19	4	2.2	4	100.0	4	100.0	4	1	
石川県	202	31	15.3	17	54.8	17	54.8	19	5	5	12	19	9.4	15	78.9	8	42.1	18	1	
福井県	195	96	49.2	69	71.9	56	58.3	81	7	5	26	52	26.7	47	90.4	35	67.3	41	14	
山梨県	172	32	18.6	25	78.1	21	65.6	27	1	0	5	16	9.3	10	62.5	5	31.3	14	2	
長野県	358	55	15.4	39	70.9	22	40.0	41	5	4	19	73	20.4	39	53.4	29	39.7	50	6	
岐阜県	365	59	16.2	41	69.5	29	49.2	48	12	16	19	76	20.8	60	78.9	48	63.2	57	7	
静岡県	502	177	35.3	169	95.5	124	70.1	161	8	5	48	92	18.3	80	87.0	62	67.4	84	14	
愛知県	964	202	21.0	200	99.0	181	89.6	182	34	36	15	47	4.9	39	83.0	25	53.2	38	1	
三重県	369	86	23.3	81	94.2	68	79.1	84	22	7	29	54	14.6	40	74.1	34	63.0	52	4	
滋賀県	218	59	27.1	48	81.4	36	61.0	54	14	11	24	27	12.4	23	85.2	21	77.8	27	3	
京都府	359	123	34.3	113	91.9	93	75.6	103	23	18	87	57	15.9	45	78.9	33	57.9	44	9	
大阪府	976	94	9.6	70	74.5	60	63.8	80	11	33	38	19	1.9	19	100.0	19	100.0	19	0	
兵庫県	741	137	18.5	115	83.9	93	67.9	130	18	18	61	99	13.4	78	78.8	51	51.5	97	15	
奈良県	194	18	9.3	8	44.4	8	44.4	9	2	1	6	17	8.8	9	52.9	9	52.9	15	1	
和歌山県	245	64	26.1	55	85.9	52	81.3	62	33	7	12	68	27.8	27	39.7	26	38.2	54	10	
鳥取県	117	30	25.6	16	53.3	7	23.3	27	3	1	6	11	9.4	8	72.7	4	36.4	9	4	
島根県	200	28	14.0	23	82.1	14	50.0	17	1	7	9	63	31.5	24	38.1	21	33.3	31	4	
岡山県	384	123	32.0	113	91.9	81	65.9	114	36	37	61	55	14.3	52	94.5	46	83.6	53	4	
広島県	463	124	26.8	110	88.7	105	84.7	124	11	3	21	172	37.1	159	92.4	154	89.5	172	27	
山口県	300	41	13.7	37	90.2	37	90.2	39	9	10	24	90	30.0	72	80.0	72	80.0	77	10	
徳島県	187	95	50.8	95	100.0	95	100.0	95	14	22	56	46	24.6	46	100.0	46	100.0	46	19	
香川県	158	49	31.0	39	79.6	35	71.4	48	3	7	4	18	11.4	13	72.2	11	61.1	14	3	
愛媛県	280	34	12.1	30	88.2	30	88.2	34	11	1	7	52	18.6	37	71.2	37	71.2	52	3	
高知県	225	37	16.4	3	8.1	3	8.1	11	0	8	31	60	26.7	32	53.3	28	46.7	51	6	
福岡県	717	244	34.0	223	91.4	179	73.4	224	33	31	51	89	12.4	70	78.7	53	59.6	78	19	
佐賀県	163	16	9.8	12	75.0	12	75.0	16	2	1	7	21	12.9	4	19.0	3	14.3	21	1	
長崎県	320	13	4.1	9	69.2	9	69.2	9	0	1	1	44	13.8	34	77.3	34	77.3	34	1	
熊本県	339	108	31.9	107	99.1	82	75.9	101	13	6	28	66	19.5	64	97.0	53	80.3	63	5	
大分県	264	47	17.8	47	100.0	44	93.6	47	11	5	13	33	12.5	33	100.0	32	97.0	33	10	
宮崎県	236	34	14.4	29	85.3	27	79.4	33	4	2	7	51	21.6	33	64.7	30	58.8	37	3	
鹿児島県	503	35	7.0	33	94.3	33	94.3	35	9	11	16	119	23.7	113	95.0	111	93.3	117	4	
沖縄県	263	16	6.1	11	68.8	11	68.8	16	2	10	2	17	6.5	9	52.9	9	52.9	11	2	
合計	19,217	4,016	20.9	3,435	85.5	2,939	73.2	3,663	529	570	1,436	2,337	12.2	1,840	78.7	1,586	67.9	2,066	274	



浸水想定区域・土砂災害警戒区域に立地する公立学校の対策状況

令和2年10月1日時点

都道府県	公立 学校数	①浸水想定区域に立地し、 要配慮者利用施設として位置づけられた学校										②土砂災害警戒区域に立地し、 要配慮者利用施設として位置づけられた学校								①、②の いずれに も該当す る学校
		ソフト面の対策						ハード面の対策				ソフト面の対策								
		(1) 避難確保計画の 作成状況		(2) 避難確保計画に 基づく避難訓練の 実施状況		(3) 防災教育 の実施状 況	(4) 学校施設 内への浸 水対策	(5) 受変電設 備の浸水 対策	(6) 重要書類 等の保管 場所の浸 水対策	(1) 避難確保計画の 作成状況		(2) 避難確保計画に 基づく避難訓練の 実施状況		(3) 防災教育 の実施状 況						
		C [校]	C/B [%]	D [校]	D/B [%]	E [校]	F [校]	G [校]	H [校]	J [校]	J/I [%]	K [校]	K/I [%]	L [校]						
		A [校]	B [校]	B/A [%]							I [校]	I/A [%]			M [校]					
北海道	566	90	15.9	82	91.1	74	82.2	79	3	6	43	18	3.2	14	77.8	13	72.2	15	2	
青森県	153	26	17.0	22	84.6	18	69.2	18	1	1	9	22	14.4	15	68.2	13	59.1	11	0	
岩手県	151	23	15.2	23	100.0	17	73.9	23	6	6	14	9	6.0	9	100.0	8	88.9	9	1	
宮城県	199	35	17.6	33	94.3	31	88.6	33	11	11	21	13	6.5	12	92.3	11	84.6	10	2	
秋田県	110	20	18.2	18	90.0	17	85.0	19	6	2	7	6	5.5	6	100.0	5	83.3	6	1	
山形県	96	25	26.0	16	64.0	12	48.0	20	12	11	17	7	7.3	7	100.0	6	85.7	7	0	
福島県	218	25	11.5	20	80.0	15	60.0	24	3	4	8	19	8.7	16	84.2	16	84.2	18	0	
茨城県	215	19	8.8	19	100.0	18	94.7	19	2	1	7	6	2.8	6	100.0	5	83.3	5	1	
栃木県	155	19	12.3	17	89.5	15	78.9	15	6	6	11	10	6.5	9	90.0	7	70.0	10	0	
群馬県	161	36	22.4	30	83.3	24	66.7	34	5	5	23	10	6.2	8	80.0	6	60.0	7	0	
埼玉県	416	102	24.5	83	81.4	75	73.5	94	22	10	58	12	2.9	4	33.3	3	25.0	7	0	
千葉県	369	24	6.5	22	91.7	15	62.5	24	3	2	11	8	2.2	2	25.0	2	25.0	6	1	
東京都	609	141	23.2	91	64.5	91	64.5	139	16	48	80	31	5.1	23	74.2	23	74.2	26	3	
神奈川県	407	84	20.6	74	88.1	54	64.3	82	8	10	47	102	25.1	91	89.2	78	76.5	97	0	
新潟県	223	81	36.3	71	87.7	50	61.7	77	2	3	35	28	12.6	17	60.7	13	46.4	23	1	
富山県	76	13	17.1	9	69.2	8	61.5	11	2	4	5	1	1.3	1	100.0	1	100.0	1	0	
石川県	85	12	14.1	5	41.7	2	16.7	8	4	4	9	4	4.7	2	50.0	2	50.0	3	1	
福井県	78	34	43.6	20	58.8	19	55.9	26	1	1	9	21	26.9	20	95.2	15	71.4	18	1	
山梨県	84	15	17.9	11	73.3	8	53.3	13	0	0	3	8	9.5	4	50.0	2	25.0	6	0	
長野県	186	31	16.7	23	74.2	15	48.4	28	2	1	4	36	19.4	22	61.1	17	47.2	25	2	
岐阜県	176	18	10.2	11	61.1	9	50.0	16	3	4	7	34	19.3	27	79.4	23	67.6	27	4	
静岡県	262	89	34.0	85	95.5	58	65.2	73	7	5	28	41	15.6	35	85.4	27	65.9	39	6	
愛知県	415	81	19.5	81	100.0	70	86.4	76	18	13	8	22	5.3	18	81.8	16	72.7	21	0	
三重県	158	34	21.5	32	94.1	26	76.5	34	10	3	12	32	20.3	22	68.8	21	65.6	29	2	
滋賀県	96	29	30.2	26	89.7	22	75.9	27	4	2	9	8	8.3	8	100.0	7	87.5	8	3	
京都府	163	47	28.8	46	97.9	36	76.6	42	5	10	36	25	15.3	20	80.0	16	64.0	20	4	
大阪府	453	47	10.4	35	74.5	25	53.2	39	7	14	28	10	2.2	9	90.0	8	80.0	9	0	
兵庫県	339	50	14.7	42	84.0	27	54.0	46	6	8	25	67	19.8	52	77.6	23	34.3	63	10	
奈良県	98	7	7.1	3	42.9	3	42.9	4	2	2	4	11	11.2	6	54.5	6	54.5	9	1	
和歌山県	120	27	22.5	20	74.1	11	40.7	17	10	1	6	31	25.8	14	45.2	8	25.8	19	5	
鳥取県	54	12	22.2	6	50.0	2	16.7	10	2	2	3	9	16.7	5	55.6	3	33.3	7	2	
島根県	94	10	10.6	9	90.0	4	40.0	5	0	3	5	19	20.2	5	26.3	4	21.1	8	1	
岡山県	154	49	31.8	41	83.7	34	69.4	44	13	11	32	19	12.3	18	94.7	15	78.9	17	5	
広島県	234	52	22.2	45	86.5	45	86.5	52	3	3	10	106	45.3	101	95.3	100	94.3	106	10	
山口県	154	23	14.9	20	87.0	19	82.6	22	6	4	10	49	31.8	39	79.6	36	73.5	39	6	
徳島県	85	38	44.7	38	100.0	38	100.0	38	6	8	25	25	29.4	25	100.0	25	100.0	25	8	
香川県	69	21	30.4	18	85.7	16	76.2	21	1	3	1	8	11.6	7	87.5	7	87.5	8	1	
愛媛県	129	19	14.7	17	89.5	17	89.5	19	4	2	4	21	16.3	14	66.7	14	66.7	21	4	
高知県	119	21	17.6	3	14.3	2	9.5	11	2	2	17	25	21.0	14	56.0	11	44.0	21	4	
福岡県	332	98	29.5	91	92.9	66	67.3	90	23	14	32	39	11.7	32	82.1	22	56.4	38	5	
佐賀県	85	8	9.4	4	50.0	3	37.5	7	0	0	2	9	10.6	2	22.2	1	11.1	9	0	
長崎県	171	7	4.1	5	71.4	5	71.4	5	0	0	1	23	13.5	17	73.9	16	69.6	16	0	
熊本県	162	62	38.3	62	100.0	41	66.1	59	9	6	18	29	17.9	28	96.6	19	65.5	25	6	
大分県	125	25	20.0	22	88.0	22	88.0	25	5	3	9	15	12.0	12	80.0	12	80.0	15	5	
宮崎県	127	18	14.2	14	77.8	13	72.2	16	2	0	4	18	14.2	14	77.8	10	55.6	13	4	
鹿児島県	215	20	9.3	19	95.0	18	90.0	20	7	7	12	53	24.7	49	92.5	49	92.5	52	4	
沖縄県	145	6	4.1	2	33.3	2	33.3	6	1	3	2	7	4.8	3	42.9	3	42.9	3	0	
合計	9,291	1,773	19.1	1,486	83.8	1,212	68.4	1,610	271	269	771	1,126	12.1	884	78.5	748	66.4	977	116	

浸水想定区域・土砂災害警戒区域に立地する公立学校の対策状況

令和2年10月1日時点

都道府県	公立 学校数	①浸水想定区域に立地し、 要配慮者利用施設として位置づけられた学校										②土砂災害警戒区域に立地し、 要配慮者利用施設として位置づけられた学校										①、②の いずれに も該当す る学校
		ソフト面の対策						ハード面の対策				ソフト面の対策										
		(1) 避難確保計画の 作成状況		(2) 避難確保計画に 基づく避難訓練の 実施状況		(3) 防災教育 の実施状 況	(4) 学校施設 内への浸 水対策	(5) 受変電設 備の浸水 対策	(6) 重要書類 等の保管 場所の浸 水対策	(1) 避難確保計画の 作成状況		(2) 避難確保計画に 基づく避難訓練の 実施状況		(3) 防災教育 の実施状 況								
		C [校]	C/B [%]	D [校]	D/B [%]	E [校]	F [校]	G [校]	H [校]	I [校]	I/A [%]	J [校]	J/I [%]	K [校]	K/I [%]	L [校]						
		A [校]	B [校]	B/A [%]													M [校]					
北海道	11	3	27.3	1	33.3	1	33.3	3	1	0	1	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
青森県	0	0	－	0	－	0	－	0	0	0	0	0	－	0	－	0	－	0	0			
岩手県	1	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
宮城県	1	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
秋田県	1	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
山形県	1	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
福島県	3	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
茨城県	10	1	10.0	1	100.0	1	100.0	1	1	0	1	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
栃木県	3	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	0			
群馬県	0	0	－	0	－	0	－	0	0	0	0	0	－	0	－	0	－	0	0			
埼玉県	1	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
千葉県	2	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
東京都	8	1	12.5	0	0.0	0	0.0	1	1	1	1	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
神奈川県	3	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	2	66.7	2	100.0	2	100.0	2	0			
新潟県	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	0	0	1	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
富山県	2	1	50.0	1	100.0	1	100.0	1	0	0	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
石川県	2	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	1	50.0	1	100.0	1	100.0	1	0			
福井県	0	0	－	0	－	0	－	0	0	0	0	0	－	0	－	0	－	0	0			
山梨県	0	0	－	0	－	0	－	0	0	0	0	0	－	0	－	0	－	0	0			
長野県	3	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
岐阜県	2	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
静岡県	1	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	0			
愛知県	2	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
三重県	1	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
滋賀県	2	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
京都府	9	2	22.2	2	100.0	2	100.0	2	0	2	2	4	44.4	4	100.0	4	100.0	4	0			
大阪府	7	1	14.3	1	100.0	1	100.0	1	1	1	1	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
兵庫県	6	1	16.7	1	100.0	0	0.0	1	0	0	1	2	33.3	2	100.0	1	50.0	2	0			
奈良県	3	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0			
和歌山県	1	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	1	1	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
鳥取県	4	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
島根県	1	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
岡山県	0	0	－	0	－	0	－	0	0	0	0	0	－	0	－	0	－	0	0			
広島県	4	3	75.0	3	100.0	3	100.0	3	1	3	1	3	75.0	3	100.0	3	100.0	3	1			
山口県	0	0	－	0	－	0	－	0	0	0	0	0	－	0	－	0	－	0	0			
徳島県	0	0	－	0	－	0	－	0	0	0	0	0	－	0	－	0	－	0	0			
香川県	0	0	－	0	－	0	－	0	0	0	0	0	－	0	－	0	－	0	0			
愛媛県	0	0	－	0	－	0	－	0	0	0	0	0	－	0	－	0	－	0	0			
高知県	2	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0			
福岡県	4	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	2	50.0	1	50.0	1	50.0	2	0			
佐賀県	6	2	33.3	2	100.0	2	100.0	2	2	2	2	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
長崎県	2	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
熊本県	2	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	1	50.0	1	100.0	1	100.0	1	0			
大分県	2	1	50.0	1	100.0	1	100.0	1	1	1	1	0	0.0	0	－	0	－	0	0			
宮崎県	0	0	－	0	－	0	－	0	0	0	0	0	－	0	－	0	－	0	0			
鹿児島県	7	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	5	71.4	5	100.0	5	100.0	5	0			
沖縄県	0	0	－	0	－	0	－	0	0	0	0	0	－	0	－	0	－	0	0			
合計	121	18	14.9	15	83.3	13	72.2	17	9	11	12	25	20.7	19	76.0	18	72.0	22	1			

浸水想定区域・土砂災害警戒区域に立地する公立学校の対策状況

令和2年10月1日時点

都道府県	公立 学校数	①浸水想定区域に立地し、 要配慮者利用施設として位置づけられた学校										②土砂災害警戒区域に立地し、 要配慮者利用施設として位置づけられた学校								①、②の いずれに も該当す る学校
		ソフト面の対策						ハード面の対策				ソフト面の対策								
		(1) 避難確保計画の 作成状況		(2) 避難確保計画に 基づく避難訓練の 実施状況		(3) 防災教育 の実施状 況	(4) 学校施設 内への浸 水対策	(5) 受変電設 備の浸水 対策	(6) 重要書類 等の保管 場所の浸 水対策	(1) 避難確保計画の 作成状況		(2) 避難確保計画に 基づく避難訓練の 実施状況		(3) 防災教育 の実施状 況						
		A [校]	B [校]	B/A [%]	C [校]	C/B [%]	D [校]	D/B [%]	E [校]	F [校]	G [校]	H [校]	I [校]	I/A [%]	J [校]	J/I [%]	K [校]	K/I [%]	L [校]	
北海道	225	19	8.4	13	68.4	8	42.1	14	2	1	5	5	2.2	4	80.0	3	60.0	4	2	
青森県	60	5	8.3	4	80.0	4	80.0	3	0	1	0	3	5.0	3	100.0	3	100.0	3	0	
岩手県	66	3	4.5	3	100.0	2	66.7	3	0	0	0	3	4.5	3	100.0	3	100.0	3	0	
宮城県	76	8	10.5	8	100.0	5	62.5	7	3	4	4	3	3.9	3	100.0	2	66.7	2	1	
秋田県	49	6	12.2	5	83.3	3	50.0	4	1	2	1	3	6.1	3	100.0	3	100.0	3	0	
山形県	47	7	14.9	1	14.3	1	14.3	2	1	1	2	1	2.1	1	100.0	1	100.0	1	1	
福島県	92	13	14.1	9	69.2	6	46.2	9	4	2	4	5	5.4	4	80.0	4	80.0	5	0	
茨城県	97	6	6.2	6	100.0	5	83.3	6	1	1	2	4	4.1	4	100.0	2	50.0	3	0	
栃木県	61	8	13.1	7	87.5	4	50.0	5	2	1	2	5	8.2	5	100.0	4	80.0	5	2	
群馬県	66	22	33.3	18	81.8	14	63.6	14	4	3	10	7	10.6	7	100.0	3	42.9	4	1	
埼玉県	144	18	12.5	9	50.0	7	38.9	6	2	2	8	3	2.1	2	66.7	2	66.7	1	0	
千葉県	128	5	3.9	3	60.0	2	40.0	5	0	0	2	1	0.8	1	100.0	1	100.0	1	0	
東京都	185	15	8.1	9	60.0	10	66.7	14	5	4	6	4	2.2	3	75.0	2	50.0	3	1	
神奈川県	152	32	21.1	24	75.0	14	43.8	21	5	4	12	43	28.3	40	93.0	34	79.1	36	2	
新潟県	86	4	4.7	2	50.0	2	50.0	0	0	0	0	12	14.0	7	58.3	1	8.3	6	0	
富山県	43	3	7.0	2	66.7	1	33.3	3	1	0	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0	
石川県	45	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	1	2.2	1	100.0	1	100.0	1	0	
福井県	28	16	57.1	7	43.8	4	25.0	11	4	2	8	7	25.0	5	71.4	2	28.6	3	2	
山梨県	32	10	31.3	9	90.0	6	60.0	10	0	2	1	1	3.1	0	0.0	0	0.0	0	0	
長野県	83	2	2.4	2	100.0	2	100.0	2	0	0	1	11	13.3	11	100.0	8	72.7	11	0	
岐阜県	66	2	3.0	2	100.0	1	50.0	2	2	1	1	8	12.1	8	100.0	3	37.5	7	0	
静岡県	95	2	2.1	1	50.0	0	0.0	0	0	0	0	10	10.5	6	60.0	4	40.0	6	1	
愛知県	165	3	1.8	3	100.0	1	33.3	3	1	0	0	3	1.8	2	66.7	2	66.7	2	0	
三重県	57	1	1.8	1	100.0	1	100.0	1	0	0	0	10	17.5	7	70.0	7	70.0	8	0	
滋賀県	46	8	17.4	8	100.0	6	75.0	6	3	2	4	4	8.7	3	75.0	2	50.0	3	1	
京都府	69	16	23.2	15	93.8	11	68.8	14	4	3	9	8	11.6	6	75.0	5	62.5	6	4	
大阪府	159	1	0.6	1	100.0	1	100.0	1	0	0	0	2	1.3	2	100.0	2	100.0	2	0	
兵庫県	153	10	6.5	7	70.0	6	60.0	8	4	3	4	16	10.5	9	56.3	8	50.0	12	0	
奈良県	38	0	0.0	0	－	0	－	0	0	0	0	0	0.0	0	－	0	－	0	0	
和歌山県	38	11	28.9	8	72.7	2	18.2	2	0	0	0	8	21.1	2	25.0	0	0.0	1	2	
鳥取県	24	2	8.3	0	0.0	0	0.0	1	0	0	0	1	4.2	0	0.0	0	0.0	1	0	
島根県	37	2	5.4	1	50.0	1	50.0	1	0	0	0	9	24.3	4	44.4	4	44.4	4	1	
岡山県	63	13	20.6	12	92.3	8	61.5	10	4	1	4	5	7.9	5	100.0	5	100.0	5	2	
広島県	92	8	8.7	5	62.5	4	50.0	8	0	2	2	15	16.3	10	66.7	10	66.7	15	2	
山口県	59	5	8.5	5	100.0	3	60.0	3	0	0	1	25	42.4	22	88.0	19	76.0	20	2	
徳島県	34	20	58.8	20	100.0	20	100.0	20	3	7	7	5	14.7	5	100.0	5	100.0	5	2	
香川県	30	9	30.0	5	55.6	5	55.6	4	3	2	2	3	10.0	1	33.3	1	33.3	1	1	
愛媛県	53	3	5.7	3	100.0	2	66.7	3	0	2	0	4	7.5	4	100.0	3	75.0	4	0	
高知県	37	10	27.0	7	70.0	5	50.0	10	4	1	3	6	16.2	3	50.0	3	50.0	3	1	
福岡県	105	11	10.5	9	81.8	6	54.5	8	0	2	5	6	5.7	5	83.3	3	50.0	4	2	
佐賀県	37	2	5.4	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	6	16.2	0	0.0	0	0.0	1	2	
長崎県	57	1	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	1	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0	
熊本県	52	19	36.5	19	100.0	11	57.9	19	4	5	5	7	13.5	7	100.0	3	42.9	6	3	
大分県	41	8	19.5	6	75.0	6	75.0	8	0	0	1	4	9.8	0	0.0	0	0.0	4	1	
宮崎県	37	2	5.4	2	100.0	2	100.0	2	1	1	2	4	10.8	2	50.0	1	25.0	1	0	
鹿児島県	68	8	11.8	6	75.0	5	62.5	7	1	0	2	21	30.9	18	85.7	16	76.2	19	5	
沖縄県	60	1	1.7	1	100.0	1	100.0	1	0	1	0	4	6.7	1	25.0	2	50.0	2	0	
合計	3,537	380	10.7	288	75.8	208	54.7	281	69	63	120	317	9.0	239	75.4	187	59.0	237	44	

## 令和2年10月1日時点

12

## 令和2年10月1日時点

13

## 要配慮者利用施設における水防法、土砂災害防止法上の義務

市町村が作成する地域防災計画において、利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図る必要がある施設として指定された要配慮者利用施設<sup>※1</sup>については、水防法及び土砂災害防止法<sup>※2</sup>により、以下事項について義務づけ<sup>※3</sup>がされている。

- ※1 社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を有する者が利用する施設
- ※2 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律
- ※3 平成 29 年 6 月の水防法及び土砂災害防止法の改正により義務付け

### 避難確保計画の作成、報告（水防法第 15 条の 3、土砂災害防止法第 8 条の 2）

浸水想定区域内または土砂災害警戒区域内に位置し、市町村の地域防災計画で指定された要配慮者利用施設においては、避難確保計画<sup>※4</sup>の作成及び市町村への報告が義務付けられている。

- ※4 洪水時等の防災体制、避難の誘導、防災教育及び訓練の実施等の事項を定めた計画

### 計画に基づく避難訓練の実施（水防法第 15 条の 3、土砂災害防止法第 8 条の 2）

浸水想定区域内または土砂災害警戒区域内に位置し、市町村の地域防災計画で指定された要配慮者利用施設においては、避難確保計画に基づく避難訓練の実施が義務付けられている。

# 学校の「危機管理マニュアル」等の 評価・見直しガイドライン

(令和3年6月)

## 作成の背景

平成30年度末の時点での危機管理マニュアルの作成状況・・・97.0%  
危機管理マニュアルの見直しを行った学校・・・92.2%  
→高い整備率となっているが、**有事の際に機能するかの検討が必要**

平成29年の水防法及び土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の改正により、市町村地域防災計画において要配慮者に位置付けられた学校の中で、浸水想定及び土砂災害警戒区域に立地している学校は、**避難確保計画作成の義務及び自治体への提出が必要**

令和3年5月に災害対策基本法の一部を改正する法律が成立  
**「避難勧告」を廃止→「避難指示」の一本化による見直しが必要**

そこで、各学校において危機管理マニュアルを見直し、改善の視点や考え方、その他参考となる情報を記載した本ガイドラインを作成

## ◆本ガイドラインの 危機管理区分及び構成

### 事前の危機管理

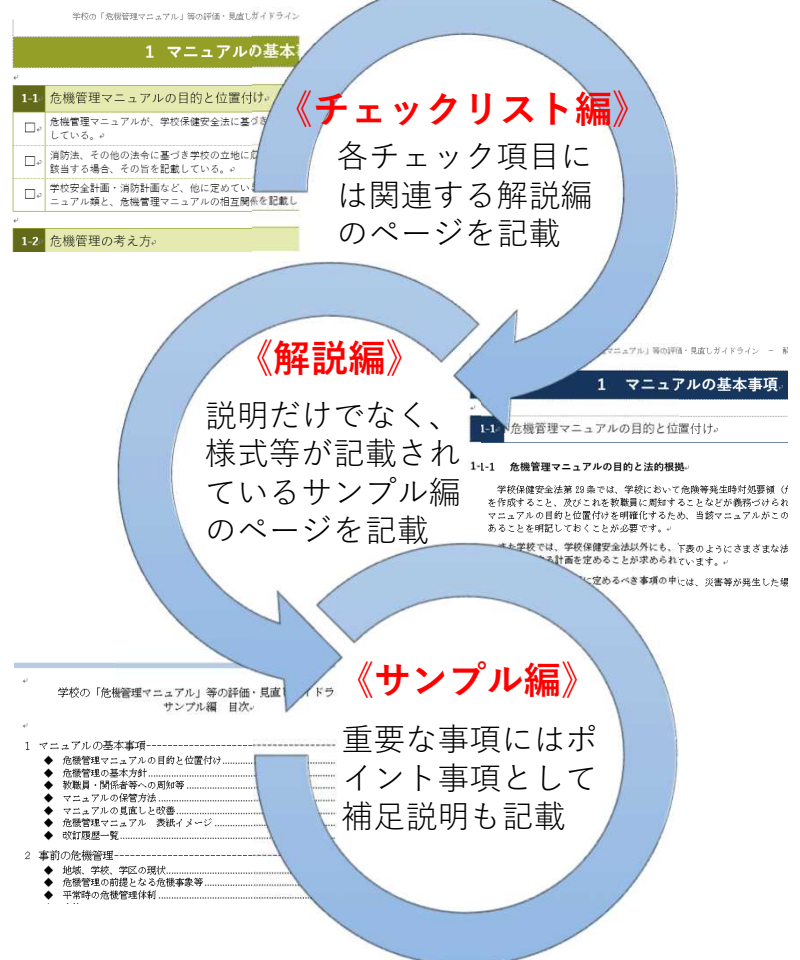
- 現状及びリスクの把握
- 危機の未然防止対策
- 危機発生に備えた対策

### 発生時（初動）の危機管理

- 疾病者発生時の対応
- 犯罪被害発生時の対応
- 交通事故発生時の対応
- 災害発生時の対応
- その他の危機事象発生時の対応
- 教育活動の様々な局面における事故災害等発生時の対応

### 事後の危機管理

- 事後（発生直後）の対応
- 心のケア
- 調査・検証・報告・再発防止等



各学校がチェック結果に応じて必要な個所を見直す際に活用



近年、気候変動に伴う水害・土砂災害の激甚化・頻発化により学校においても甚大な被害が発生しています。

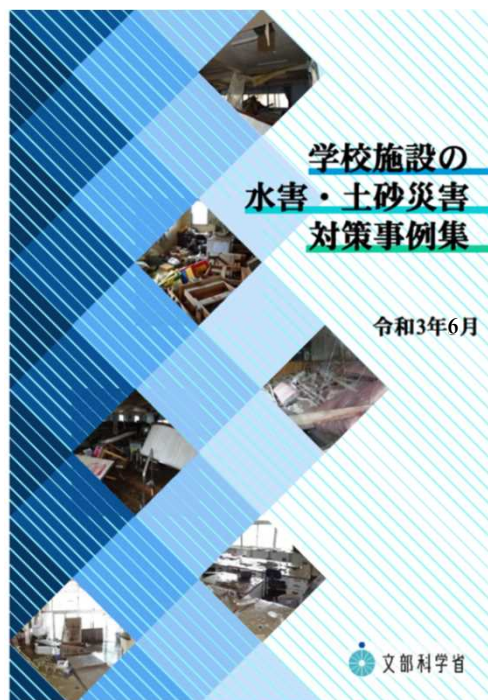
発災時に、児童生徒等の安全の確保、避難所としての運営、学校教育の早期再開等に支障のないよう、学校設置者が水害・土砂災害対策を実施することは重要であり、取組の参考となるよう「学校施設の water・土砂災害対策事例集（令和3年6月）」を作成しました。

○本パンフレットの掲載内容

全国の教育委員会や学校の取組事例を、以下の2つの視点で整理し、掲載しています。

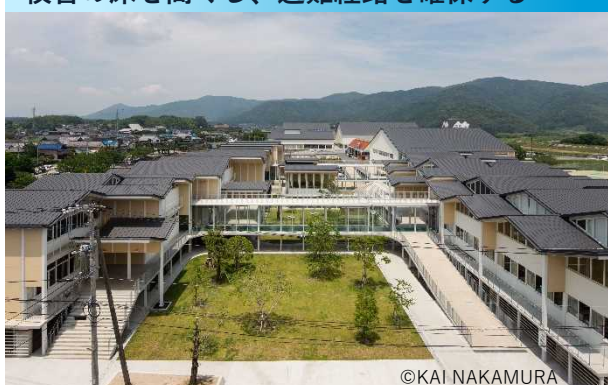
- ① 学校設置者が主体となって、水害・土砂災害から学校を守る
- ② 防災担当部局等の要請に学校設置者が協力し、水害から地域を守ることに学校が貢献する

その他、ソフト面（避難確保計画の作成や避難訓練の実施）の取組事例、学校施設の water・土砂災害対策に活用できる補助制度等を掲載しています。



## 1. 水害から学校を守る

校舎の床を高くし、避難経路を確保する



©KAI NAKAMURA

建物全体を高床とし、  
水害の際に、生徒等の避難時間と避難経路を確保する

止水板により敷地内への浸水を防ぐ



外構部に大型の止水板を設置し、学校敷地内への浸水を防ぐ

## 2. 水害から地域を守ることに学校が貢献する

校庭の地下に雨水貯留槽を設置する



校庭地下に雨水貯留槽を設置し、短時間の局地的な大雨の際に、  
学校敷地内や近辺への雨水流出を抑制する

## 3. 土砂災害から学校を守る

防護壁を設置する



防護壁を設置し、土砂の流入による建物被害を防ぐ